

【 1 】 宇治市産業戦略 改訂版 具体的な取組内容とその進捗状況

取組の方向性 市内産業の進化・発展

取組の柱 (1) 事業のしやすい環境づくり

①市内産業の経営支援

区分	事業内容	R4見込	実施した事業についての検証 (成果)	実施した事業についての検証 (課題)	今後の方向性 (担当課案)
新規	BCP策定のための支援	○BCP策定支援事業(全4回)を開催 【資料01～04】 第1回8/4:BCPセミナー(豪雨災害から10年前気象庁長官が語る自然災害対策) 第1回リアル参加22名(16社(市内8社), 2団体)、ウェブ参加11名(6社(市内1社) ・4団体) 第2回8/26:BCP策定ワークショップ 10名(8社) 第3回11/15、11/16:BCP策定個別相談会4社8名 第4回12/13:BCP机上訓練(体験会)4社10名	第2回や第3回に参加した8社がBCP策定まで行うことが出来た。	参加事業者の業種に偏りがあつた。	企業訪問や様々な媒体を用いて告知するなど、より多くの業種・事業者数が参加するように事業周知に力をいれていく。 BCP策定のノウハウがない事業者も有効なBCPを策定できるよう引き続き継続していく。
	市と連携協定を締結している企業や金融機関、宇治商工会議所と連携して、事業者のBCP策定を促すための実践的なセミナー・ワークショップを実施				
拡充	各種制度の周知	○制度パンフレット2,000部作成し、企業訪問にて配付【資料05及び当日配布】	様々な媒体を用いて制度周知に努めることが出来た。		企業訪問等を通じ、事業者の置かれている状況やニーズを的確に把握し、産業支援機関等と連携しながら、事業者の課題解決や経営の安定・成長発展に向けて、伴走支援していく。
	市内事業者向けに市や商工会議所等の各種制度を周知するため、SNSでの発信や企業訪問等でパンフレットを配付	○宇治NEXTのホームページ、メールマガジン、フェイスブック、インスタグラム等を活用し、施策情報をタイムリーに情報発信 ・フェイスブック投稿実績 1/16時点55回 ・メルマガ実績 1/16時点258名登録、25回配信 ○市政だよりを活用し施策情報を情報発信(2/1号に産業特集を掲載予定)			
拡充	農業者への情報発信	○メールマガジンの配信:2回 ○ホームページでの情報掲載	22名の農業者に対し、メールマガジンで情報を発信することが出来た。	メールマガジン登録者数が伸び悩んでいる。	認定農業者・若手農業者等へ呼びかけし、メールマガジンの登録推進を進める。
	行政の支援事業や民間団体等の農業関連イベント等の情報を一元化し、しおりやSNS・メールマガジン等を通じてわかりやすく提供				
拡充	農業振興にかかる各種公的助成金、補助金の申請支援				
	農業振興にかかる国や京都府、市の補助金、税の減免等に関する情報提供や申請の支援				
拡充	企業立地助成金の活用支援	○令和4年3月25日付で条例及び条例施行規則を改正し令和4年度から制度を拡充 <拡充した制度内容> 取得又は貸借をした建物の延床面積が300㎡以上のものについても、新たに助成対象指定要件に追加し、助成金を交付することとした。	企業訪問時に制度周知を図ることが出来た。		引き続き、企業訪問等で制度の周知を行っていく。
	市内で工場の新設や規模の拡張をする企業を支援するため、条例に基づき市の助成金を交付面積要件を満たさない場合も一定要件を満たす場合は同条例の助成対象に拡大	○令和4年度指定4社(うち、拡充した要件での指定1社) ○助成金交付5社7件	制度拡充を行うことにより、これまで本制度にて支援が出来なかった敷地内増設についても支援が可能となり、市内既存企業の市内定着を図ることが出来た。 助成金申請時に申請手続きの支援を行うことで円滑に助成金を交付することが出来た。		助成金交付においては申請手続きの支援を行うことで申請企業の支援を行っていく。

区分	事業内容	R4見込	実施した事業についての検証 (成果)	実施した事業についての検証 (課題)	今後の方向性 (担当課案)
継続	産業支援拠点「宇治NEXT」の運営	<ul style="list-style-type: none"> ○市産業振興課、宇治商工会議所、市委託の企業支援機関による企業支援活動を実施 275件(訪問123件、来所70件、他82件)(12/31時点) ○定例ミーティングの実施(市産業振興課、宇治商工会議所、市委託の企業支援機関) 	補助金や助成金の支援だけでなく、人材確保・育成や異業種交流による事業者間の交流促進など、事業者に寄り添った支援を実施した。	コロナ融資の返済が開始されるなど、コロナの出口支援がますます重要となってくる為、引き続き関係機関との情報共有や連携強化が求められる。	引き続き、宇治市、宇治商工会議所が一体となって産業支援拠点「宇治NEXT」の役割を果たしていく。
	市と商工会議所が協働して産業支援拠点「宇治NEXT」を運営。スタッフが市内事業者や商店街へ出向き、課題やニーズの聞き取りを実施するとともに、経営上の課題や工業用地の移転・拡張に関する相談窓口として、庁内関係課との調整、情報の提供や発信、補助金等の各種制度の案内、企業間連携や異業種交流の場づくり等、関係機関(国や京都府、産業支援機関、金融機関、大学・研究機関等)と連携して、市内事業者を幅広く支援				
継続	専門機関と連携した支援	<ul style="list-style-type: none"> ○企業支援コーディネーター(週4日駐在)が、主に製造業の事業者に対して、国・府の補助金申請や企業間マッチング等の支援を実施 ○下請かけこみ寺巡回相談会を開催(4/13、9/14) ○BCPセミナーの開催 【P.01 BCP策定への支援に記載】 	コーディネーターによる補助金申請支援や企業間のマッチング等事業者のニーズに応じた支援を実施。		企業訪問等を通じ、事業者の置かれている状況やニーズを的確に把握し、産業支援機関等と連携しながら、事業者の課題解決や経営の安定・成長発展に向けて、伴走支援していく。
	専門機関と連携し、市内事業者を対象とした様々なテーマでのセミナーや講習会を開催し、また、技術相談や経営相談、販路開拓や産学連携等について、企業訪問・支援を実施				
継続	各種公的助成金、補助金の申請支援	<ul style="list-style-type: none"> ○夏休み期間子ども向けものづくりイベントに参加する事業者向けワークショップの開催【P.04 市内事業者や市内産品の情報発信に記載】 ○宇治市内企業後継者育成セミナーの開催【P.08 経営者やアトツギのコミュニティ形成の支援に記載】 			
	工場の新設や設備投資に対する国や京都府、市の補助金、税の減免等に関する情報提供や申請の支援				
継続	商店街等の消費拡大に向けた取組	<ul style="list-style-type: none"> ○スマートフォンで利用可能なプレミアム付きデジタルクーポン事業を実施(宇治のお店おうえんクーポン事業) ・プレミアム率：40% ・店舗募集：10/26～1/31 ・クーポン販売・使用期間：12/1～2/28 1セット5,000円(2.5万セット完売) 1人あたり4セット購入可能 	事業実施前、事業実施中等により未検証		
	商店街等が実施するキャッシュレス化等に向けた取組への支援				
継続	商店街等への補助	<ul style="list-style-type: none"> ○炭山陶器まつり実行委員会：炭山陶器まつり(情報化対策)495,000円 ○平等院表参道商店会：藤の花(活性化対策)156,000円 ○宇治観光土産品組合：「GET SMILE宇治だヨ！おみやげ集合ギフト～お土産 密にしました」第五弾 御元バージョン(情報化対策)500,000円 ○宇治橋通商店街振興組合：宇治橋通り商店街 夏の感謝祭スマイルサタデー・クラフトビール夜市(活性化対策)849,000円 ○宇治橋通商店街振興組合：宇治橋通り商店街 笑顔がいっぱい わんさかフェスタ(活性化対策)1,000,000円 	商店街等が行う活性化対策事業等に補助することにより、商店街等の振興に努めることができている。	補助金の書類作成などに不慣れであったり、自身の商売と並行しながらの書類作成であることから、商店街の負担も一定大きい。報告書や領収書の整理等は宇治NEXTによるサポートが必要。 府補助金を併用する事業もあるが、補助金が切れたときも自走していける仕組みを一緒に考える必要がある。	今後も、各商店街等の特性を活かして自立・自主性を高めるとともに、商店街等の活性化に繋がるためのより効果的な支援に努める。
	商店街等が実施するイベントや商店街施設(防犯カメラ等)の設置、情報発信事業等、商店街の効果的な活性化につながる取り組みに対し補助金を交付				

②新たな工業用地の確保

区分	事業内容	R4見込	実施した事業についての検証 (成果)	実施した事業についての検証 (課題)	今後の方向性 (担当課案)
拡 充	工業用地の確保	○地域未来投資促進法に基づく土地利用調整計画を策定 →京都府同意（9月）	○土地利用転換に必要な法手続きが着実に進捗。	○農地転用など法手続きを遅滞なく進めることが必要。	○法手続きの前提となる地権者の合意形成など民間事業者の取組を促進。
	国道24号沿道地区の企業立地に向けた土地利用転換等の取組を実施 産業立地検討エリアのうち、市道宇治槇島線沿道地区・市道宇治白川線沿道地区への産業立地の調査検討	○同法に基づき進出意向の企業が行う地域経済牽引事業計画の作成を支援 ○宇治市の将来の土地利用計画を定める都市計画マスタープランを改定し、産業立地検討エリアを位置づけ（5月）	○企業による地域経済牽引事業計画の京都府への申請が進む。		○進出意向企業へのフォローを継続。

取組の方向性 市内産業の進化・発展

取組の柱 (2) 市内産業の成長支援

①販路拡大の支援

区分	事業内容	R4見込	実施した事業についての検証 (成果)	実施した事業についての検証 (課題)	今後の方向性 (担当課案)
拡充	市内事業者や市内産品の情報発信	○夏休み期間に小学生向けイベント「宇治こども夏まつり ものづくりフェス&ツアー」を開催【資料06～07】 ・ものづくりフェス=7/23(土)7社、申込不要、95組342人(うち子ども179名)参加 ・ものづくりツアー=8/2(火)8/6(土)8/22(月)、各日2社、延べ99組234名(うち子ども129名)申込、10組25名(うち子ども15名)参加 ○上記イベント開催にあたり、自社を掘り下げ、子どもにも分かりやすい説明を行うためのワークショップを開催(6/16、6/30) ○デザインウィーク京都期間中(2/16～19)に宇治ツアーを開催予定 ○企業情報誌の作成(8社を新規掲載、2月発行予定)	○小学校にチラシ配布を依頼した効果が大きかった。また、夏休みという時期がニーズにマッチしていた。 ○フェス・ツアーともに想定より多くの参加者や申込者があり、当該事業のニーズを確認できた。	○ものづくりフェスについては、来場者が会場の広さに対して多すぎて混雑していた。 ○ものづくりツアーも申込に対して当選者が少ないため、参加したくても多くの方が参加できなかった。	夏休み期間に実施する親子・学生向けのものづくりイベントは内容や規模を拡充して、引き続き実施していきたい。 2月のデザインウィーク京都期間中に実施する宇治ツアー、企業情報誌の作成も引き続き実施していく。 「市内事業者バンク」については引き続き検討を行う。
	市内製造業や伝統産業をPRするためのオープンファクトリー(工場や工房見学)の開催(一般向け、親子・学生向け)や、市内事業者や市内産品等の情報を情報誌やウェブサイトに掲載 市内事業者・起業家・商店街等を登録した「市内事業者バンク」を創設し、学校でのキャリア教育や地域でのノウハウの提供等、地域と企業を繋ぐ取り組みを推進	○YouTube「宇治飯うまいもんチャンネル」撮影・投稿100店舗を予定 ○YouTube「宇治飯うまいもんチャンネル」の認知度を高め、集客促進を図るため、Instagramを活用した公式アンバサダーを募集【資料08】 募集期間:11/1～11/30 募集人数:10名 就任者数:10名	○YouTube以外の他コンテンツ(Instagram等)を組み合わせることで効果的に認知度を高めることが出来た。 Instagram:200人⇒644人 チャンネル登録:560人⇒685人 ○視聴をきっかけに飲食店へ訪れる仕掛けをつくる事が出来た。	○魅力的なチャンネル登録者数まで達しないと飲食店舗側も撮影依頼に前向きにはならない。 ⇒さらなる登録者数の向上 ○撮影済店舗の反応(効果)をより確かめる必要がある。	YouTube単体だけではなく、イベント(SNSを活用した)等を活用して引き続き「宇治飯」の認知を向上させていく。 撮影内容も「食リポ」シーンなど視聴者のニーズに対応して変化させていく。 「ものづくり製造業(宇治技)」への展開は状況を踏まえて検討していく。
拡充	宇治のうまいもん発信事業の実施	○「マッチング商談会」の開催 8/30、「宇治を食べようキャンペーン」開催に先立ち、 商談会を開催 ・農業者8事業者 ・飲食店10店舗参加 ○宇治を食べようキャンペーン【資料9～10】 ・参加農業者:12名 ・参加飲食店:24件 ・マッチング件数:14件	地産地消のメニュー提供だけでなく、マッチング商談会をきっかけに生産者と飲食店等が直接取引を開始する例もあり、農商工のマッチングが実施出来た。 結果的に地産地消のメニュー提供は14店舗だが、飲食店のエントリーは20店舗を超え、「地産地消」の関心度の高さを実感した。	飲食店等以外の業種は生産者とのマッチングエントリーができなかった。 ⇒生産者と繋がりたいその他業種のニーズが多くあったため、対象業種の範囲を広げ、生産者の販路をより拡大していくなどの対応が必要。 ex) 給食会社・小売業	生産者、市内飲食店等のいずれもマッチングイベントに対する期待は高く、継続して実施することにより、生産者のさらなる販路拡大につながるが見込まれる。 飲食店だけでなく、加工業者等の多様な分野との交流の機会の設定。
	市内産農産物の流通促進や商談会の実施	小規模商談会の開催とともに、生産者や商品の種類・特長等を示したシートを作成し、イベントや商談会時に活用			

区分	事業内容	R4見込	実施した事業についての検証 (成果)	実施した事業についての検証 (課題)	今後の方向性 (担当課案)
継続	展示会への合同出展	○令和3年3月に実施した合同出展について、後追い調査を実施	令和3年度に実施した東京ビッグサイトで開催された機械要素技術展への合同出展では、9月末時点で見積依頼26件約3,700万円、成約18件約580万円、進行中29件と一定の成果を確認出来た。	成果については成約まで長期間を要するものもあり、引き続き後追い調査が必要。	○令和6年度に合同出展を実施するため、令和5年度から準備を行う。
	ベンチャー企業をはじめ小規模の製造業が自社の製品や技術等を広くPRし、販路拡大につなげるため、首都圏や海外で開催される展示商談会への合同出展を実施				
継続	展示会への出展補助	○制度内容を令和3年度に引き続き拡充し支援企業毎の総上限額を撤廃（3年度で上限100万円⇒なし） 1年度あたりの上限額を拡充（40万円/年度⇒60万円/年度） 補助率の拡充（1/2⇒4/5）	コロナ禍で新規顧客開拓が難しい状況が続いている中、各種展示会がリアルで開催されるようになり、出展補助の拡充によって、市内中小企業が積極的に出展している。	展示会の開催が活発になってきており、それに伴って申請も増加しているため対応する予算の確保が必要。	withコロナに移行し、市内企業の業績が回復する段階になれば、従前の支援内容に戻す必要がある。
	市内中小企業が自社の製品等を展示会等に出展する場合の経費の一部を補助	○展示会出展支援助成事業助成金申請見込25件（10/31時点19件） 【出展展示会の例】 JIMTOF2022 ギフトショー（東京） 等			
継続	商工会議所と連携した販路拡大の促進	○商工会議所が実施する特別事業に対して市補助金を交付（商業活力再生支援事業費補助金） 上限額300万円/年 ・地場産品PR事業（食品展示会出展） ・インターネット通販サイトを活用した市内事業所PR ・市内消費喚起促進事業（イベント開催）等			商業分野における創業・企業支援や地元事業者の新商品創出促進強化、小規模事業者の経営改善等を図るため、引き続き補助金を交付する。
	商工会議所が実施する事業者の国内外への販路開拓支援や商店街等の賑わいを創出する事業等に対し補助金を交付				
継続	海外輸出の支援	○商工会議所が実施する特別事業に対して市補助金を交付（商業活力再生支援事業費補助金） 上限額300万円/年 ・海外取引事業（現地調査研究）			引き続き補助金を交付する。
	市内事業者の海外輸出を支援				

事業実施前、事業実施中等により未検証

事業実施前、事業実施中等により未検証

②生産性の向上や付加価値の増加に対する支援

区分	事業内容	R4見込	実施した事業についての検証 (成果)	実施した事業についての検証 (課題)	今後の方向性 (担当課案)
新規	高収益作物への転換支援	○園芸作物用施設整備支援事業 支援件数：2件 ○新規水源確保支援事業 支援件数：4件	○園芸作物用施設整備支援事業 園芸作物用ハウスの設置に対し 支援出来た。 ○新規水源確保支援事業 畑作やハウス栽培に必要な井戸 の新設に対し支援出来た。 開始当初から好調に制度活用が行 なわれた。		農業者からのフィードバックなど を受け、支援内容について適宜見 直しを図る。
	ハウスの設置等の高収益作物への転換を支援				
拡充	農業経営の安定化・効率化への支援	・スマート農業技術導入支援事業 支援件数：1件 ・農業経営レベルアップサポート事業 支援件数：0件	スマート農業技術を導入する事業 者を支援出来た。	個人事業主の段階にいる市内農業 者が多く、収益面や人材確保につ いて課題を抱えている業者が多 い。	希望する個人農業者が法人にス テップアップするなど、経営面の 支援を行う必要がある。
	経営の専門家活用や経営計画の策定、付加価値向上・ 販路拡大に資するICT活用等の新技術導入等、農業経営 の安定化や効率化への支援				
拡充	設備投資への支援	○先端設備等導入支援補助金の創設 補助金申請見込12件（12/31時点10件）	令和5年度から実施の予定を地方 創生交付金を活用し、燃料高・原 材料高に対する事業者支援として 前倒しで実施出来た。 国・府等の補助金を活用できない 設備投資について労働生産性の向 上を要件として、設備導入の支援 を行うことができている。 先端設備等導入計画の周知にも繋 がっている。		先端設備等導入計画に連動した施 策であるが、同計画に認定が令和 5年3月末までとなっている。
	先端設備等の取得に要する経費とDX推進にかかる経費 の一部を補助 また、生産性や生産効率の向上等、現場改善や経営力 向上のための設備投資に対する低利融資の拡充				
拡充	委託研究等に対する補助	取り組み無し		事業実施前、事業実施中等により未検証	現在実施している産学交流推進事 業により、産学連携を実施する事 業者が活用しやすい制度となるよ うに、企業ニーズの把握に努め、 令和6年度からの新規事業を目指 す。
	技術革新のために行う産学連携事業や大学等に研究委 託等を実施する場合の経費の一部を補助				

区分	事業内容	R4見込	実施した事業についての検証 (成果)	実施した事業についての検証 (課題)	今後の方向性 (担当課案)
継続	低利融資制度の実施	○宇治市中小企業低利融資制度（マル宇）を実施 （信用保証料と利子の一部への補助も実施）	事業実施前、事業実施中等により未検証		
	市内事業者の経営の安定を図るため、事業資金として低利・無担保での融資を実施、あわせて保証料や利子の一部を補給	○小規模事業者経営改善資金（マル経）の利子の一部への補助			
継続	先端設備導入に係る償却資産税の減免	○先端設備導入計画の認定件数見込 30件 （12/31時点 新規 9件、変更 17件） ※主に、製造業の事業者が機械装置の設備投資を実施	先端設備等導入計画の認定を受けた設備に対する補助金の実施により、制度周知を改めて行えた。		現行法令では令和5年3月までの制度である。制度内容の変更が行われる見込みとなっている為、国の動向に注視したい。
	先端設備等導入計画を策定する企業に対して、導入予定の設備等にかかる固定資産税を最大3年間免除				
継続	資格取得に対する補助	○補助金交付申請件数見込4件（10/31時点4件）	コロナの影響により、前年度まで免許・資格取得の研修会中止等の影響で交付申請がなかったが、本年度は申請件数が増加した。		引き続き人材育成支援施策として、補助を継続していく必要がある。
	従業員のスキルアップ（資格・免許等の取得や研修会等の受講）に要する経費等の一部を補助				

③円滑な事業承継の支援

区分	事業内容	R4見込	実施した事業についての検証 (成果)	実施した事業についての検証 (課題)	今後の方向性 (担当課案)
拡充	経営者やアトツギのコミュニティ形成の支援	○京都信用保証協会とアトツギ（事業承継）に関するセミナーを開催 【資料11～13】 ・第1期（7/27、8/25） テーマ：ブランディング・商品開発（参加者11名） ・第2期（9/14、10/12） テーマ：会計（税務・財務）（参加者8名） ・第3期（11/24、12/8） テーマ：売れる仕組みづくり（参加者11名） ・第4期（2/9、2/22） テーマ：新たなビジネスモデルの構築 ・Meet-Up（12/14）講演+交流会（参加者22名） ○宇治市内企業後継者育成セミナー ・全4回（10/20、11/17、1/19、3/2） 参加者数10/20 8名、11/17 8名	○アトツギに関するセミナー 金融機関を巻き込んだことで山城地域の後継者・後継者候補に参加を促し発掘することが出来た。1年を通して開催することでアトツギの意識醸成とワークエンゲージメントの向上に結び付けるきっかけとなった。また、徐々にアトツギ同士のコミュニティも出来つつあり、今後の動向に期待。 ○後継者育成セミナー 本セミナーは市内製造業の若手経営者、次期候補者を対象としたセミナーであり、セミナーの講師に製造業の代表者を招いたことで、講師を通じて後継者同士の交流を深めることができた。今後、より大きな市内経営者同士のネットワークが構築されることに期待できる。	○市内における新たな後継者/後継者候補の発掘をしていく必要がある。 ⇒地元金融機関や保証協会と密に連携し、点ではなく面で新たなアトツギを発掘。多様なアトツギコミュニティを形成しイノベーションを起こすきっかけを創る。 ○アトツギの“挑戦を後押しする支援メニュー”の構築を図っていきたい。 ○後継者育成セミナー 講師として招く市内製造業の代表者を都度検討していく必要がある。	○各分野のスペシャリスト（先輩アトツギ経営者）からの継続的な講演とアウトプットを目的としたホームルーム型のプログラムは、参加者からの期待が高く、次年度以降も継続的に実施していく。引き続き、各機関と連携協力しながら事業の発信に務め、新たなアトツギの掘り起こしを図っていく。 ○後継者育成セミナー セミナーのほか、講師や参加企業の見学会などを実施することで、より親密なネットワークの構築を図る。
	担い手への農地集積を支援	農地中間管理事業 貸借：6件 1.4ha	土地所有者から貸付け希望があった農地に対し、借受けを希望する担い手に集積するよう配慮してマッチングを行い、農地の貸し付けを行った。	貸付希望者のさらなる掘り起こしが必要。	担い手への農地集積の活発化を図るため、引き続き制度の周知を図るとともに、貸し付け条件の交渉調整や手続き支援などを行う。

取組の方向性 市内産業の進化・発展

取組の柱 (3) 人材不足への対応

①雇用の確保

区分	事業内容	R4見込	実施した事業についての検証 (成果)	実施した事業についての検証 (課題)	今後の方向性 (担当課案)
拡充	WEBを活用した雇用・就労支援	取り組み無し	事業実施前、事業実施中等により未検証		令和5年度予算化に向け、事業概要を検討していく。
	求職者に向けたプロモーション動画を市内事業者が作成する支援を実施				
拡充	産学交流の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○京都大学宇治キャンパス産学交流会の案内を宇治NEXTメルマガで配信 <ul style="list-style-type: none"> ・第42回：市内事業者から8名参加 ・第43回：市内事業者から4名参加 ○京都工芸繊維大学「技術交流会」の案内を宇治NEXTメルマガで配信 <ul style="list-style-type: none"> ・市内事業者から2社参加 ○年4回、大学の見学会や大学との交流会（産学連携交流事業）を開催 <ul style="list-style-type: none"> ・第1回（10/11）＝京都先端科学大学 大学紹介・工学部説明、工房見学、スマートファクトリー見学、意見交換 他 10社11名が参加 ・第2回（12/7）＝京都工芸繊維大学 大学における産学連携の取組紹介、学生と教員のプロジェクト紹介、オープンファシリティセンターの見学、企業と大学の意見交換 他 4社6名が参加 ・第3回（12/15）＝龍谷大学 REC紹介、産学連携についてポイントと事例紹介 デジタル・クリエイション・ホール見学、STEAM コモンズ見学、研究室見学（シーズ発表）、先端理工学部の紹介、大学教員・スタッフとの名刺交換会 7社7名が参加 ・第4回（12/20）＝立命館大学 BKCインキュベータ見学、SRセンター見学、産学連携の取組紹介 4社5名が参加 	産学連携交流事業がきっかけで京都工芸繊維大学のシーズ発表会である技術交流会を新たに市内事業者へ案内出来た。 産学連携交流事業について今年度実施した参加企業へのアンケートにおいては、産学連携の参考になったと高い評価を得た。また参加企業の多様な関心やニーズを知ることが出来た。	今年度の参加者を訪問しニーズを吸い上げたうえで、今後の事業内容について大学と協議を行う必要がある。	次年度は市内企業群と個別大学との連携深度化に取り組む。 具体例：DXについての専門家や学生を交えたワークショップ、宇治市内中小企業規模が行うAIを用いた生産管理についての講演、研究室や学部生の企業見学ツアー、発表されるシーズに合わせて声掛けした企業群との交流会 等
	京都大学宇治キャンパス産学交流会への市内事業者の参加促進とともに、理系大学研究室との交流セミナーを実施し、近畿圏内の理系大学を中心とした産学交流を推進				
拡充	市内事業者や市内産品の情報発信【再掲】		P.04(2)①に掲載		
	市内製造業や伝統産業をPRするためのオープンファクトリー（工場や工房見学）の開催（一般向け、親子・学生向け）や、市内事業者や市内産品等の情報を情報誌やウェブサイトに掲載 市内事業者・起業家・商店街等を登録した「市内事業者バンク」を創設し、学校でのキャリア教育や地域でのノウハウの提供等、地域と事業者を繋ぐ取り組みを推進				

区分	事業内容	R4見込	実施した事業についての検証 (成果)	実施した事業についての検証 (課題)	今後の方向性 (担当課案)
継続	会社説明会の開催	○会社説明会を開催2回【資料14～15】 11/17＝参加事業者8社 1/26＝参加事業者6社 求職者：30名程度を予定		求職者に対する周知方法が課題。	市内事業者の人材確保と就労支援のため引き続き実施していく。
	市内事業者の人材確保等を目的に、ハローワーク、宇治商工会議所、京都ジョブパークと連携した会社説明会を開催				
継続	合同企業説明会の開催	○製造業の合同企業説明会を開催【資料16】 3/9（木）開催予定 メルパルク京都撤退に伴い、今年度から開催場所を京都産業会館（京都経済センター内）に変更 出展社数：18社（予定）	事業実施前、事業実施中等により未検証		合同企業説明会を通じ、参加企業の人材確保の課題を把握し、マッチングにつながるより効果的な支援を行っていく。
	市内製造業の人材確保を支援するため、合同企業説明会等を開催				

②人材不足を補う取組への支援

区分	事業内容	R4見込	実施した事業についての検証 (成果)	実施した事業についての検証 (課題)	今後の方向性 (担当課案)
拡充	設備投資への支援【再掲】		P.06（2）②に掲載		
	先端設備等の取得に要する経費とDX推進にかかる経費の一部を補助 また、生産性や生産効率の向上等、現場改善や経営力向上のための設備投資に対する低利融資の拡充				

取組の方向性 交流・連携の強化

取組の柱 (4) 企業間や産学交流の推進

①異業種交流等の促進

区分	事業内容	R4見込	実施した事業についての検証 (成果)	実施した事業についての検証 (課題)	今後の方向性 (担当課案)
新規	市内ものづくり企業の交流促進				
	商工会議所工業部会の交流会やVIF入居企業による事業報告会等による企業や事業者間の交流を促進			<p>○宇治市内企業後継者育成セミナー 【P.08 経営者やアトツギのコミュニティ形成の支援】に記載</p> <p>○年4回、大学の見学会や大学との交流会 【P.09 産学交流の推進】に記載</p>	
拡充	異業種交流会の開催	<p>○交流セミナー開催【資料17～19】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地元企業×学生交流会 (5/13) 学生15名、企業7社 ・新規事業支援セミナー (6/23、7/13) ・Zoom活用講座 (6/27) 12名 ・デザインの考え方講座 (10/26) 19名 ・SNS運用講座、創業支援セミナー 等 <p>○交流会開催【資料20】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営セミナー+社員向けワークショップ (予定) <p>○QUESTION連携【資料21】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・うじ魅力FES in QUESTION (7/2) 	<p>学びを入口として各種交流会やセミナーを実施することにより、事業者間のヒト・モノ・情報を交差させる機会を創出出来た。</p>	<p>マッチング事例を後追いしどんなイノベーションや価値が生まれたのか効果を確認する必要がある。</p>	<p>中小企業の課題となっているテーマや関心度の高いテーマを入口に同・異業種の交流を皮切りにマッチングの促進を図っていく。</p> <p>他機関や民間事業者と連携を図り新たな価値創造に向けたイベント等を展開していく。</p>
	市内の企業や事業者のマッチング、先進的な取組を実施している市内の企業や事業者の知識や情報の共有を図ること等を目的として、企業や事業者を対象とした交流会を、うじらぼ等を活用して実施				
拡充	産学交流の推進【再掲】				
	京都大学宇治キャンパス産学交流会への市内事業者の参加促進とともに、理系大学研究室との交流セミナーを実施し、近畿圏内の理系大学を中心とした産学交流を推進			P.09 (3) ①に掲載	
拡充	農商工が連携した商品開発や新ビジネスの支援				
	農商工連携での新たな商品の開発や新たな生産手法により、農業生産額を向上させるため、生産者と加工・販売事業者等のマッチング等を実施			【P.04 市内産農産物の流通促進や商談会の実施】に記載	

取組の方向性 交流・連携の強化

取組の柱 (5) 市内産業の情報発信

①魅力的な市内事業者情報の発信

区分	事業内容	R4見込	実施した事業についての検証 (成果)	実施した事業についての検証 (課題)	今後の方向性 (担当課案)
拡充	市内事業者や市内産品の情報発信【再掲】				
	市内製造業や伝統産業をPRするためのオープンファクトリー（工場や工房見学）の開催（一般向け、親子・学生向け）や、市内事業者や市内産品等の情報を情報誌やウェブサイトに掲載 市内事業者・起業家・商店街等を登録した「市内事業者バンク」を創設し、学校でのキャリア教育や地域でのノウハウの提供等、地域と企業を繋ぐ取り組みを推進		P.04（2）①に掲載		
拡充	宇治のうまいもん発信事業の実施【再掲】				
	市内事業者の応援と街の活性化を図るため、飲食店の「美味しい」料理や製造等の熟練した「上手い」技術等を撮影し、動画で発信		P.04（2）①に掲載		
継続	技能功労者の表彰	○表彰式の開催 表彰式：11/23 表彰者数：8職種10人	技能者の功労を顕彰することで技能尊重の気運を高めることが出来た。	候補者の減少が課題。	技能水準の一層の向上及び技能尊重の気運を高めるため、引き続き実施する。
	技能水準の一層の向上と技能尊重の気運を高めることを目的に、永く同一の職業に従事し、優れた技能を持つ人を表彰				

②宇治ブランドの向上

区分	事業内容	R4見込	実施した事業についての検証 (成果)	実施した事業についての検証 (課題)	今後の方向性 (担当課案)
拡充	観光施策の実施	<p>○京の七夕inUjiの実施【資料22】 (実施主体：「京の七夕inUji」推進協議会) 京都ならではの現代版・七夕まつりとして実施されている「京の七夕」を宇治オリジナルの演出を加え実施。(8/4~8/11)</p> <p>○放ち鶴飼&宇治の魅力体験ツアー (実施主体：公益社団法人 宇治市観光協会) 日本で初めて人工化に成功したウミウの「ウッティー」たちが行く、綱を使用せず鶴匠の呼びかけで戻ってくる「放ち鶴飼」と宇治の魅力を感じて体験するツアーを実施</p>	<p>・8日間の人出は約15,000人となり新たな夏のイベントとしてにぎわいづくりをすることが出来た。</p> <p>・放ち鶴飼は実証に向けて取り組んできたものが昨年のモニターツアーの結果を踏まえ今年のツアー造成に繋がった。 10/22(土) 29人 10/23(日) 中止 11/12(土) 16人 11/13(日) 11人</p>	<p>・市内在住者が参加者の多数を占めたこともあり、広いエリアへの情報発信について次年度は方法を検討する必要がある。</p> <p>・初めての本格的なツアー実施となり、参加者にどのように楽しんでいただくか、ツアー造成の方法については今後より内容を精査していく必要がある。</p>	<p>・観光イベントとして、近畿圏内から広く誘客する仕組み作りの検討を進める。</p> <p>・次年度の実施に向けてツアー造成の内容の検討を行う。</p>
	観光振興計画に基づき、豊富な観光資源を生かした、ワンランク上の観光事業に取り組む。また、宇治独自のブランド力を活用した新たな観光事業に取り組むとともに、自然や景観を活かした新たな観光資源の開発に向けた検討を実施				
拡充	魅力発信事業の実施	<p>○京都文教大学と連携して、市民参加型の写真応募イベント「宇治ふおと！」を開催 ・イベント開催にあたりママさんフォトグラファーによるスマホ写真教室を開催 (11/23=4組、12/14=10組) ・応募写真を、宇治橋商店街に展示</p> <p>○ファミトリップの実施 大阪観光局の留学生支援の取組として、アジアや欧米からの留学生を対象としたファミトリップを実施(6/11(土))</p> <p>○ツーリズムEXPOジャパンへの参加 お茶の京都DMOとして、ツーリズムEXPOジャパンに参加し、観光事業者との商談を実施(9/22~23)</p> <p>○観光PR動画の活用及び宇治市観光大使等によるPR 宇治市の観光PR動画を活用した情報発信を実施。また、宇治市観光大使による情報発信を実施</p>	<p>スマホ写真教室の開催周知に、市公式LINEを利用し、12/14の平日開催分は即日埋まった。 11/23の祝日開催分のために近隣保育所にちらしを配架したところ一定の申込があった。</p> <p>ファミトリップについては参加人数上限の15名が参加し、茶づなでの体験や平等院の見学等が実施出来た。</p> <p>19の観光事業者と商談を行うことができ、その後の展開につながった。</p> <p>各種イベントにおいて、宇治市のPRに繋がった。</p>	<p>写真投稿数が伸びなかった。</p> <p>ガイドの多言語対応や、宇治市独自のファミトリップの実施について検討する必要がある。</p> <p>・相手方のニーズと宇治市観光の強みがマッチしていないことがあった。</p> <p>より効果的なPR素材の活用について検討する必要がある。</p>	<p>文教大学との連携の中で、今後の取り組みについて検討していく。 R4からスタートした市公式Instagramを活用するなど、簡便な写真投稿手法を検討する。</p> <p>インバウンドの回復に向け、海外のインフルエンサーの活用について検討を進める。</p> <p>次回のツーリズムEXPOジャパンにも積極的に参加し、BtoB及びBtoCでの観光PRに努める。</p> <p>今後の新たなPR素材の発掘と観光大使の活用にも努める。</p>
	市民、事業者、関係団体、インフルエンサー等の多様な主体と協働し、宇治市の様々な魅力を発信				
拡充	各種PR事業の実施	<p>○山城マルシェ ・5回開催予定</p> <p>○宇治を食べようキャンペーン 【P.04 市内産農産物の流通促進や商談会の実施】に記載</p> <p>○宇治めぐりPR委員会 ・ナチュラルマルシェ：3団体出展 ・全国お茶まつり：11団体出展</p>	<p>山城マルシェや宇治を食べようキャンペーン、宇治めぐりPR委員会において市内の農業者・農産物の情報を発信出来た。</p>	<p>商工業者・消費者など多様なチャネルに引き続き情報発信を行う必要がある</p> <p>イベント主体の意向に沿うため、事前の情報発信に工夫が必要。</p>	<p>飲食店だけでなく、加工業者等の多様な分野との交流の機会の設定</p> <p>人が集まるイベントへ出展し、引き続きPRを行う。</p>
	山城マルシェや宇治のうまいもん発信事業等、ツールや市内外の場所を問わず、様々な場面での市内の農業や農産物のPRを実施				
拡充	市内産宇治茶ブランドの向上に向けた施策の実施	<p>○高品質茶ブランド力強化事業(56件9,023千円) 高品質茶生産振興 47件6,144千円(申請) 優良茶園振興事業 9件2,879千円(申請)</p> <p>○各種茶品評会 第74回関西茶品評会 大臣賞、産地賞受賞 第76回全国茶品評会 大臣賞、産地賞受賞</p> <p>○イベント出店 11/13ソルコン(岡崎公園) 11/19・20全国お茶まつり(茶づな他) 1/8うーちゃフェスタ(産業会館)</p>	<p>高品質茶ブランド力強化事業を実施することにより、各種茶品評会で大臣賞及び産地賞を受賞することが出来た。</p> <p>各イベントに出店することにより市内産宇治茶のPRが出来た。</p>	<p>府外のイベントへ出店する機会がなく、府外の方へ市内産宇治茶のPRができなかった。</p>	<p>高品質茶ブランド力強化事業は高品質な茶生産につながっていると考えられるため今後も引き続き実施していく。</p> <p>各イベントの出店については、出店先を検討し効果的に市外へのPRを考える必要がある。</p>
	市内産宇治茶の品質維持・向上に向けた支援を継続して実施し、品評会での農林水産大臣賞や産地賞受賞による市内産宇治茶のブランド化を図る。また、各種イベントへ参加し、市内産宇治茶の市内外へのPRを強化				

③商店街の活性化支援

区分	事業内容	R4見込	実施した事業についての検証 (成果)	実施した事業についての検証 (課題)	今後の方向性 (担当課案)
継続	商店街等の消費拡大に向けた取組【再掲】				
	商店街等が実施するキャッシュレス化等に向けた取組への支援		P.02(1)①に掲載		
継続	商店街等への補助【再掲】				
	商店街等が実施するイベントや商店街施設（防犯カメラ等）の設置、情報発信事業等に対し補助金を交付		P.02(1)①に掲載		

取組の方向性 新たな産業の創出

取組の柱 (6) 事業の担い手の確保

①起業支援

区分	事業内容	R4見込	実施した事業についての検証 (成果)	実施した事業についての検証 (課題)	今後の方向性 (担当課案)
拡充	起業ニーズの掘り起し	○創業支援セミナー（全6回）【資料23】 （11/21、11/28、12/12、12/19、1/13、1/23）		起業家掘り起こしに関するセミナー等の開催が1年を通してまだまだ少ない。	潜在的な起業関心層の行動変容を起こすきっかけを提供するセミナー等の開催数を増やしていく。 （起業無関心層～潜在的な起業関心層へのアプローチが少ない） 他機関と連携し、通年で開催していく必要がある。
	市内における起業家の掘り起しを目的とした、起業を選択してもらうための創業塾の開催や、起業家に情報交換の場や、起業家同士の出会いの場を提供するための交流会を他の支援機関と連携しながら開催	○「創業塾」（宇城久商工会議所主催）の開催 （1/28、2/4） ○創業機運醸成ワークショップ（中小機構連携）の開催（未定）			
拡充	産業交流拠点「うじらぼ」を活用した交流機会の創出	P.11（4）① 異業種交流会の開催に掲載			
	時代のニーズに合わせた起業家の輩出やオープンイノベーションを促進するため、産業会館1階に産業交流拠点「うじらぼ」を設置。宇治NEXT（市・商工会議所）が運営し、異業種交流会等、あらゆる層が交流できる機会を創出することにより、新しい価値を生み出し、事業者の成長支援を実施				
拡充	こども未来キャンパスの実施	○小・中学生向け（保護者参加可）【資料24～26】 体験会・説明会（全3日、92名参加(申込者204名)） 本スクール全22回(6/11開講、34名参加) （※当初30名→1名退会→5名オンラインから8月編入） オンラインスクール(6～8月)6回(282名参加) (1～3月)6回	小・中学生向けは昨年度の高いニーズを踏まえて参加人数・回数を増やして開催することが出来た。 事後アンケートでは高い満足度を得ることが出来た。	参加人数や回数を増やしたが依然として申込数に対して参加出来る人数が少ない。 高校生の参加が少ないため、もっと高校生が参加したいと思える内容や仕掛けが必要。	高校・大学生向けの内容をより充実させ、引き続き実施する。
	産業交流拠点「うじらぼ」にて、未来の人材育成やふるさとへの愛着の醸成に向けた子ども向けの起業スクールや体験スクールを実施。参加者の声を踏まえながら事業内容の充実を図る	○高校・大学生向け【資料27】 体験会・説明会（全3回、オンライン、当日参加10名・アーカイブ視聴4名） 本スクール全9回(9/17開講、15名参加) （※当初14名→10月1名追加）			

区分	事業内容	R4見込	実施した事業についての検証 (成果)	実施した事業についての検証 (課題)	今後の方向性 (担当課案)
継続	新規起業家への開業資金の補助	○創業補助金の申請を募集 (6/24~10/31) (申請件数15件、採択件数12件)	市内で創業される方へ、創業初期の経営安定化に繋がられている。	R2年度から創業補助金の申請件数が大幅に増え、R3年度からコロナ交付金(国)を充当し予算が増額となったものの、不採択件数が顕著となった。	(審査基準を満たした) 起業者に対して、なるべく多くの方へ支援が出来るよう、補助金額や補助率の見直しを検討していく。
	起業初期の経営安定化を目的に、新たに起業する人や第二創業を行う人に対して、その経費の一部を補助	※創業相談41件 (12/31時点)			
継続	専門機関による市内事業者の相談支援の実施	○ベンチャー育成工場の入居者に伴走支援を実施 (支援内容の例: 人材確保、資金調達、企業間マッチング、販路開拓等)	ベンチャー育成工場の入居者に伴走支援を実施 (支援内容の例: 人材確保、資金調達、企業間マッチング、販路開拓等)。 工場が併設されているインキュベーション施設はめずらしく、また賃料が安価であることから入居希望される問い合わせは多い。	入居期間終了後の市内定着が課題。市内において新規立地先がないこと、賃貸においては市内物件の賃料が高いことが市外流出の原因となっている。	入居期間終了後、市内立地を目的とする企業に対し、賃貸における賃料の補助制度等を検討していく。
	インキュベーションマネージャーを配置し、宇治ベンチャー企業育成工場の入居企業等の経営支援を実施	○入居企業数 7社 (12/31時点)			
継続	ベンチャー企業育成工場の運営				
	市内におけるベンチャー企業育成を目的とした、宇治ベンチャー企業育成工場を運営				
継続	京都府融資制度を活用した起業への支援	○保証料補給 (一部) を実施			
	創業支援の一環として、京都府制度である「開業・経営承継支援資金」への保証料補給 (一部) を実施				

事業実施前、事業実施中等により未検証

②新たな担い手の確保

区分	事業内容	R4見込	実施した事業についての検証 (成果)	実施した事業についての検証 (課題)	今後の方向性 (担当課案)
拡 充	新規就農者への支援	新規就農者3人に対し、農業次世代人材投資資金（経営開始型）を、新規就農者1人に対し、経営開始資金を交付。	新規就農者に対し資金を交付することにより、農業の持続と振興を図ることが出来た。	農業者の高齢化に対応する取組が必要であるため、今後も国・府の動向を注視し、引き続き就農意欲の喚起と就農後の定着を図る。	農業を持続させるため、新規就農者を確保する必要があるため、経営確立に資する資金の交付等を引き続き行う。
	経営が不安定な就農直後の所得確保や、農業者からの指導による技術向上等により、新規就農者の定着を支援				
継 続	企業誘致の検討及び誘致活動	○フードファクトリー2022出展 （京都府企業誘致推進協議会事業） 9/28～9/30 全体来場者数 14,216人（延べ37,896人） 連絡先交換企業数 約90社 ○大阪市内で開催される京都府企業誘致説明会への参加 1/27開催予定	事業実施前、事業実施中等により未検証		
	宇治市の特徴や経済構造の変化、企業側のニーズ等を踏まえた上で、研究開発型の企業や大学発のベンチャー企業等、誘致対象を検討するとともに、市外からの誘致に向けた情報発信や企業訪問を実施				